

貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(1,643,088)	流動負債	(421,913)
現金・預金	1,333,784	営業未払金	96,283
営業未収入金	306,515	未払金	50,914
立替金	3,351	未払費用	18,190
前払費用	6,067	未払法人税等	141,776
繰延税金資産	44,898	未払消費税等	14,829
短期貸付金	4,000	前受金	9,043
その他流動資産	1,685	預り金	42,689
貸倒引当金	△ 57,213	賞与引当金	43,000
		その他流動負債	5,186
固定資産	(278,750)	固定負債	(80,051)
有形固定資産	(44,241)	退職給付引当金	31,198
建物附属設備	21,603	役員退職慰労引当金	48,853
車両運搬具	2,713		
工具器具備品	19,924	負債計	501,964
無形固定資産	(82,814)	(資本の部)	
ソフトウェア	80,848	資本金	(517,750)
電話加入権	1,966	資本剰余金	(168,570)
投資等	(151,694)	資本準備金	168,570
長期貸付金	36,330	利益剰余金	(733,555)
長期滞留債権	87,128	利益準備金	30,724
長期前払費用	576	当期末処分利益	702,830
繰延税金資産	78,097	(うち当期利益)	(243,644)
差入保証金	66,466	資本計	1,419,875
その他	8,117		
貸倒引当金	△ 125,021	合計	1,921,839
合計	1,921,839	合計	1,921,839

損 益 計 算 書

自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
サービスフィー収入	1,587,899	
加盟金収入	188,300	
その他手数料収入	93,982	1,870,182
営業費用		
営業原価		497,485
営業総利益		1,372,696
販売費及び一般管理費		958,577
営業利益		414,119
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	34,658	
その他営業外収益	19,978	54,637
営業外費用		
支払利息	255	
その他営業外費用	335	591
経常利益		468,165
特別損益の部		—
税引前当期利益		468,165
法人税、住民税及び事業税		235,000
法人税等調整額		△ 10,479
当期利益		243,644
前期繰越利益		504,486
中間配当額		45,300
当期末処分利益		702,830

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - 1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
 - 2) 無形固定資産
ソフトウェア 社内における見積利用可能期間による定額法（5年）を採用しております。
- (2) 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上しております。
 - 4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。なお、この引当金は平成14年改正前商法第287条ノ2に規定する引当金にあたりません。
- (3) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (5) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、当期における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）を適用しております。
- (6) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については貸借対照表関係注記に記載しております。

2. 表示方法の変更

保険代理店手数料収入、保険事務取扱手数料収入及び加盟店への支払手数料は、従来純額により営業収益のその他手数料収入に含めて表示しておりましたが、取扱規模の拡大により金額的重要性が増加したため、当期から総額により営業収益のその他手数料収入及び営業原価に含めて表示しております。なお前会計期間の保険代理店手数料収入は37,837千円、保険事務取扱手数料収入は19,256千円、加盟店への支払手数料は47,225千円であります。

3. 貸借対照表関係注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	98,572千円
(2) 1株当たり当期利益	49,590円31銭

なお、前期と同じ方法により算出した場合の平成15年3月期の1株当たりの当期利益は、53,784円57銭です。

- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、経営管理のためのコンピューター設備、ソフトウェアをリース契約により使用しております。

4. 損益計算書関係注記

支配株主との間の取引高

営業費用	2,000千円
------	---------

なお、貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

5. 税効果関係注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	54,767
賞与引当金損金算入限度超過額	15,813
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,024
役員退職慰労引当金否認額	20,030
未払事業税否認額	13,721
会員権評価損否認額	14,857
未払費用否認額	15,364
ソフトウェア臨時償却否認額	8,147
その他	24,039
繰延税金資産小計	177,762
評価性引当額	△ 54,767
繰延税金資産の純額	122,995

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はございません。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用しております。この税率変更により、当期末の繰延税金資産の金額が1,904千円減少し、当期費用計上された法人税等が1,904千円増加しております。